

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・ インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜募集代理店＞

 新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860
www.shinseibank.com

＜引受保険会社＞

アクサ ファイナンシャル生命保険株式会社
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	7.61%	22.92%	11.72%	▲33.01%	▲45.03%

特別勘定資産

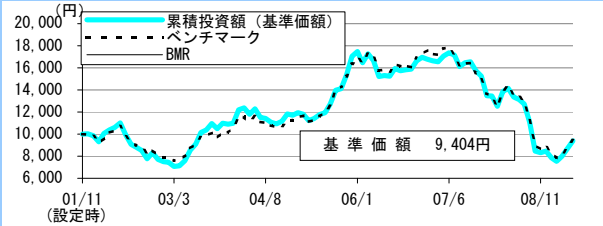
	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.7%
合 計	94.3%
	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2009年5月29日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

5月の東京株式市場は、月初に急騰した後、もみあいながらも高値圏を維持して月を終えました。

内外景気の底入れ期待が高まる中、米大手銀行の資産査定(ストレステスト)の結果は想定ほど悪くないとの報道から米国株が上昇した流れを受け、連休明けの日本株も大幅上昇を演じることとなりました。その後、米国価格下げ懸念や市場予想を下回った米小売売上高などが投資家心理に冷や水を浴びせ、加えて円高ドル安の進行も嫌気されましたが、一方では根強い景気回復期待が下支え役となり、株価は一進一退の動きを続けました。月末にかけて景気の改善を示唆する日米マクロ経済指標が相次いで発表されると、商品市況の回復も相俟って地合は好転、再度上値を試す展開となって月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+7.18%、日経平均株価は+7.86%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2009年6月(月次改訂)
形 態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2009年5月29日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	8.18%	24.90%	13.16%	▲33.49%	▲5.96%
ベンチマーク	7.18%	20.07%	9.01%	▲34.79%	▲5.84%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第 3期(2004.11.30)	0円
第 4期(2005.11.30)	0円
第 5期(2006.11.30)	0円
第 6期(2007.11.30)	0円
第 7期(2008.12.01)	0円

純資産総額 1,537.2 億円 (2009年5月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)	(2009年4月30日現在)	
銘 柄	業 種	比率
1 ダイキン工業	機械	3.2%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
3 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.7%
4 日本電産	電気機器	2.5%
5 三菱電機	電気機器	2.4%
6 日立金属	鉄鋼	2.0%
7 ミスグループ本社	卸売業	2.0%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%
9 リンナイ	金属製品	1.8%
10 キヤノン	電気機器	1.8%

組入銘柄数：254 上位10銘柄合計 23.3%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2009年4月30日現在)

＜資産別組入状況＞

株式	95.3%
新株予約権証券(ワラント)	—
投資信託・投資証券	1.0%
現金・その他※	3.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.8%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	87.6%
東証2部	—
ジャスダック	2.2%
その他市場	6.5%

＜組入上位5業種＞

電気機器	18.1%
輸送用機器	9.7%
機械	7.8%
情報・通信業	5.8%
化学	5.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。
これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	13.82%	13.92%	9.38%	▲31.39%	▲60.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.1% 94.9%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載
インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)
(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	14.97%	15.25%	10.67%	▲32.10%	▲5.44%
JASDAQ インデックス	7.17%	4.96%	▲1.71%	▲32.30%	▲41.27%
差 異	7.80%	10.29%	12.38%	0.20%	35.83%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	95.9%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.1%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	16.74億円
-------	---------

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市 場 名	比率
東証一部	47.5%
東証二部	3.4%
JASDAQ	24.7%
その他市場	20.3%
現金・その他	4.1%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業 種 名	比率
1	情報・通信業	15.1%
2	電気機器	13.1%
3	サービス業	12.3%
4	化学	9.3%
5	機械	7.4%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 48銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	楽天	サービス業	4.9%
2	カカココム	サービス業	3.7%
3	イー・アクセス	情報・通信業	3.7%
4	エムティーアイ	情報・通信業	3.5%
5	エフビコ	化学	3.5%
6	日本マクドナルドホールディングス	小売業	3.4%
7	大阪証券取引所	その他金融業	3.3%
8	グリー	情報・通信業	3.0%
9	マースエンジニアリング	機械	2.9%
10	ショーボンドホールディングス	建設業	2.9%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

5月の中小型株式市場は堅調な展開となりました。経済指標では悪化の度合いが緩和される中、景気の底打ちが好感され、株式市場の反発基調が続きました。日経平均株価が9千円台を回復したことで投資家の警戒感も薄れ、物色対象が広がり感のある中小型株式へと向かいました。5月の運用では、増益基調を保っているもののコスト削減効果などの一巡などで利益成長モメンタムが今後低下すると判断した銘柄を売却しました。一方、受注状況に変化がみられる銘柄など、今後の新しい成長ドライバーが明確になりつつある銘柄を新規に組み入れました。5月にベンチマークを上回った理由としては、①経済の回復期待で投資家の買いがはいついた株式市場が、決算発表を契機に個別銘柄のファンダメンタルズに着目した物色に変化したことで、ボトムアップ・アプローチの当ポートフォリオ戦略が奏功はじめたこと、②景気回復を織り込む株式市場の上値が意識され、個別銘柄の成長理由などに焦点が当たりはじめたことなどが考えられます。

＜今後の見通しと運用方針＞

6月の中小型株式市場は堅調な展開を想定しています。株価の反発によって信用リスクは大幅に後退しており、決算発表で財務内容の懸念が払拭された中小型株式が反発する局面が続くと考えています。今後の当ファンドの運用では、ハイブリッド・カーや電気自動車向けバッテリーなどの新成長分野や、今期も大幅な増益が期待できると判断した銘柄群に注目した現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	7.10%	25.18%	11.52%	▲32.70%	▲42.73%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.2% 95.8%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	26.83%	12.90%	▲ 32.59%	▲ 13.95%	1.06%
日経平均株価 (225種・東証)	25.82%	11.87%	▲ 33.59%	▲ 14.93%	0.22%
差異	1.01%	1.03%	1.00%	0.98%	0.84%

<純資産総額>

純資産総額 174.63億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	20.67%
2	情報・通信	8.06%
3	小売	7.42%
4	医薬品	7.34%
5	化学	7.07%
6	輸送用機器	6.71%
7	機械	4.71%
8	食料品	3.98%
9	精密機器	3.27%
10	建設	2.78%

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	4.76%
2	ファナック	3.23%
3	京セラ	3.14%
4	ホンダ	2.32%
5	ソフトバンク	2.19%
6	信越化学工業	2.10%
7	KDDI	2.10%
8	キャノン	1.99%
9	東京エレクトロン	1.84%
10	TDK	1.79%

<資産構成>

株式	98.90%
一部上場	98.90%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.10%
株式実質	100.00%
現金その他	1.10%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初8,828円26銭の日経平均株価は、日米での景気および企業業績の底入れ期待や、米大手金融機関の財務不安後退、さらに為替相場での円安基調などを背景に、中旬にかけて上昇基調をたどりまし。その後、高値警戒感が広がるなか、為替相場が円高に振れたことを嫌気し、輸出関連株を中心に日経平均株価は反落しました。4月の米小売売上高が市場予想を下回り、米国経済の先行き不透明感が台頭したことも相場を下押ししました。月半ば以降は、新型インフルエンザの感染拡大や米経済成長見通しの下方修正などに圧迫される局面もありましたが、根強い景気底入れ期待に支えられて日経平均株価は緩やかに上昇し、9,522円50銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化したもの)です。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	5.87%	23.13%	9.23%	▲40.94%	▲38.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.7%
	96.3%
合 計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	6.38%	24.87%	10.54%	▲41.30%	▲9.41%
MSCIコクサイ・インデックス	5.87%	23.81%	9.09%	▲43.30%	-
差 異	0.50%	1.06%	1.46%	2.00%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
 ※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額	1,165.5億円
-------	-----------

＜資産構成比率＞

外国株式	97.5%
現金他	0.4%
組入総銘柄数	1,315

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
 ※現金他比率は、純資産総額から組入保有証券評価額を差し引いて算出しています。
 ※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式銘柄数を示しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	2.15%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.03%
3	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.97%
4	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.95%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.95%
6	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.94%
7	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.91%
8	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.88%
9	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.87%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	0.86%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	52.97%
イギリス	10.76%
カナダ	5.43%
フランス	5.33%
ドイツ	4.12%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	19.37%
エネルギー	12.86%
情報技術	10.94%
生活必需品	10.75%
ヘルスケア	10.73%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

＜運用コメント＞

①米国

5月末のNYダウ工業株30種平均指数は8,500.33(前月末比+4.1%)、S&P500種指数は919.14(前月末比+5.3%)、ナスダック総合指数は1,774.33(前月末比+3.3%)となりました。

5月の米国株式市場は、4月のISM指数が予想を上回る改善を示したことなどから上昇して始まり、30年債入札の不振を受けた長期金利の大幅上昇、ストレステスト結果公表などの材料をこなしながら、8日には3月9日からの戻り高値を更新しました(S&P500種指数:929.23)。中旬はストレステスト結果公表後、方向感のない展開となり、格付け機関S&Pによる英国債の格付け見直し引き下げ、失業保険新規申請件数の悪化を受けて一時は株式、ドル、米国債がそろって下落する「トリプル安」の様相を呈しました。その後も需給悪化懸念などで乱高下する米国債市場に連動する展開となりましたが、5月の消費者信頼感指数が予想を大幅に上回る改善を示したことなどを受けて上昇基調で月末を迎えました。

②欧州

5月末の英国FT100指数は4,417.94(前月末比+4.1%)、ドイツDAX指数は4,940.82(前月末比+3.6%)、フランスCAC40指数は3,277.65(前月末比+3.7%)となりました。

5月の欧州主要株式市場は、世界的な景気悪化に歯止めがかかり、経済環境は最悪期から脱したとの認識が広がったことを背景に、強含みで推移しました。月内に発表された企業景況感指数や消費者信頼感指数などのマクロ経済指標は、前月に引き続き改善傾向を示し、今後の景気回復を見込んで株価は上昇しました。月央には、急速に進む原油高や金利上昇を嫌気して売りに押される場面もありましたが、月を通じてみれば上昇基調を維持し、前月比で株価は上昇しました。

③アジア

5月末の香港ハンセン指数は18,171.00(前月末比+17.1%)、シンガポールST指数は2,329.08(前月末比+21.3%)、オーストラリア全普通株指数は3,813.30(前月末比+1.8%)となりました。

5月のアジア主要株式市場は先月に引き続き概ね堅調に推移しました。中国をはじめアジア各国で景気底打ちの兆しが見られたことや米国でのストレステストの結果を受けて金融セクターに対する懸念が後退したことなどが好感されました。香港やシンガポールでは信用不安の後退を受けて、不動産や金融セクターなどが大きく上昇しました。経済指標では中国の景況感PMI指数が2ヶ月連続で景気拡大を示唆する50を上回ったほか、シンガポールでも景況感の底打ちが確認されました。そのほか新型インフルエンザの感染拡大や北朝鮮による核実験などの影響が懸念されましたが、市場への影響は限定的なものにとどまりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	11.64%	33.81%	36.03%	▲32.49%	2.81%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	6.4% 93.6%
合 計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



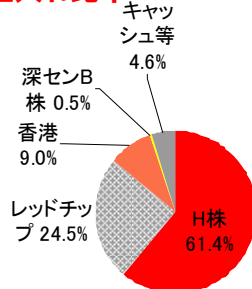
※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	19.0%
エネルギー	15.2%
通信	10.8%
保険	9.6%
不動産	7.8%
石油・石炭	4.8%
海運業	3.8%
自動車	2.9%
複合産業	2.8%
非鉄金属	2.4%
建設資材	2.3%
コンピューター	2.3%
金鉱	1.8%
電力・ガス	1.4%
住宅	1.2%
鉄鋼	1.2%
建設・住宅	0.9%
ヘルス・ケア	0.7%
運輸	0.7%
その他	3.5%
キャッシュ等	4.6%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

5月の中国株式市場

5月の香港市場上場の中国株式は景気回復に勢いが増していることを背景に、引き続き堅調に推移、H株指数、レッドチップ指数はそれぞれ前月末比+16.0%、同+14.5%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標であるMSCIチャイナフリーインデックスは同+15.1%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.4%の円高となる中、当ファンドの基準価額は+13.1%となりました。

セクター別では、政府の新たな消費刺激策発表を受けて、自動車、不動産、耐久消費財関連が急伸びました。政府は、農村地域で行ってきた自動車及び家電(テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなど)の買い替え支援策を一部の都市でも実施すると発表、対象者への補助金支給のために70億元(約1,000億円)を2009年予算に計上しました。さらに、鉄鋼、非鉄金属、代替エネルギー車、次世代通信などの分野での技術開発推進のため、200億元(約2,800億円)を用意し、借入利子の補給の形でこれを後押しする構えです。さらに、温家宝首相が、昨年11月の総額4兆元の景気刺激策に加え、追加景気刺激策を年内に順次発表する用意があると発言し、市場はこれを好感しました。また、中台間の経済関係に進展が見られ、国務院常務会議では台湾海峡に面する沿海地域を「海峡西岸経済区」として整備を加速する方針が採択されました。

主要経済指標は以下の通りです。5月の製造業購買担当者指数(PMI)は、53.1と国内経済が2008年第4四半期の低い水準から引き続き回復基調にあることを示しました。都市部固定資産投資は、2009年第1四半期の前年同期比+28.6%から、4月は前年同月比+33.9%とさらに上昇しました。4月の小売売上高は前年同月比+14.8%と引き続き堅調です。また、4月の人民元建新規貸出額が5,918億元となった結果、4月末現在の金融機関の人民元貸出残高は前年比+29.7%の35兆5,500億元に達しています。一方、4月の輸出は、3月の前年同月比-17.1%から同-22.6%へと減少率が拡大、輸入が3月の前年同月比-25.1%から同-23.0%と減少率がやや縮小した結果、4月の貿易黒字は、前年同月比-21.2%の131億米ドルとなりました。また、4月の消費者物価指数は前年同月比-1.5%と3ヶ月連続でマイナスの伸び率となりました。

今後の見通し

政府は5月に新たな消費刺激策を発表しましたが、成長のエンジンである消費及び投資を支える強い姿勢を明確にしました。過去数ヶ月にわたり製造業購買担当者指数(PMI)の改善が続いていますが、米国において消費者信頼感も改善しつつあることから、今後数ヶ月内に輸出の減少に歯止めがかかる可能性があります。最近発表された自動車及び家電の買い替え支援策は消費刺激に有効であり、企業に対しては生産設備をアップグレード、具体的には生産性及び効率性の向上、有害産業廃棄物の排出削減等に取り組むインセンティブとなると考えています。2009年企業収益の市場予想は上方修正が続いており、年初の-10%から現在は+5%まで改善しました。H株指数は年初来32.1%上昇しましたが(5月29日現在)、収益改善期待の高まりを背景に株価の上昇余地はまだあると考えています。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲2.00%	1.66%	0.28%	▲9.95%	▲11.36%

特別勘定資産内訳

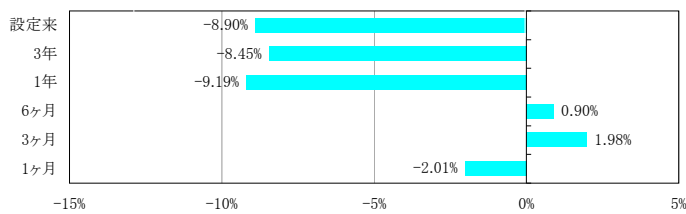
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.5% 96.5%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	41.6%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	33.6%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.4%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.1%
5	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	2.0%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	6銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.5年	
国内債現物	98.3%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	1.7%	

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	96.2%	
7年～10年	2.0%	
10年以上	0.0%	

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、5月末現在で2.68%と前月末比0.52%上昇しました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.3%程度で始まり、もみ合いながら推移していましたが、中旬以降マイナス幅を拡大させ、27日にはマイナス1.9%台前半となりました。月末にかけてはやや戻しましたが、マイナス1.7%台後半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で拡大しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが横ばい(10年長期国債(第258回債)複利利回り±0.0%の利回り横ばい)となったものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が拡大したため、第1回物価連動国債の利回りは上昇しました。第2回～第16回物価連動国債については、ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りは上昇し、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が拡大したため、物価連動国債利回りは上昇しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の5月末の連動係数は、4月末比0.1%～0.2%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。組入れた公社債の平均残存期間は5.50年となっております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の上昇がプラスに寄与したものの、10年長期国債利回りが全般的に上昇したことや、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅の拡大がマイナスに影響したことから、当ファンドの5月末の基準価額は9,014円と前月末比185円の下落となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2008年半ば以降、原油価格が急落したことや、世界的な景気後退の中で物価低下圧力が強まったこともあり、5月初めに発表された3月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス0.1%と1年6ヶ月ぶりに下落しました。また、5月末に発表された4月分の値も前年比でマイナス0.1%となっており、今後発表される前年同月比の値はマイナス幅が拡大していく可能性が高いと見込んでおります。

物価連動国債市場を取り巻く環境については、引続き需給面で不安定さが残っておりますが、現在の金融市場を取り巻く環境が徐々に改善していけば、ブレイクイーブンインフレ率の水準は修正されていくものと考えます。また、中長期的には社会保障費の増加に伴う消費税の引き上げも議論されてくるものとの判断の下、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲0.09%	3.73%	4.82%	▲9.29%	▲3.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.1% 96.9%
合 計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	0.1%	4.2%	5.6%	▲ 8.5%	0.8%	21.9%
シティグループ 世界国債インデックス	1.1%	2.7%	4.8%	▲ 5.4%	5.1%	24.5%
差異	▲ 1.0%	1.5%	0.8%	▲ 3.1%	▲ 4.3%	▲ 2.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.4%
現金+現先+その他	0.6%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.0%	USドル	5.0
(2) フランス国債	2.1%	ユーロ	7.4
(3) アメリカ国債	2.1%	USドル	9.0
(4) アメリカ国債	2.0%	USドル	7.7
(5) アメリカ国債	2.0%	USドル	8.0
(6) デンマーク国債	1.7%	デンマーク クローネ	4.5
(7) ノルウェー国債	1.6%	ノルウェー クローネ	4.0
(8) アメリカ国債	1.6%	USドル	7.0
(9) イタリア国債	1.5%	ユーロ	8.7
(10) アメリカ国債	1.5%	USドル	8.2

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	25.8%
ユーロ	39.5%
英ポンド	6.3%
日本円	9.8%
その他	18.6%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

5月の債券市場では、株式市場の上昇を受けた景気回復期待から主要国の金利が上昇しました。また、為替市場では、商品市況の上昇を受けて資源産出国である豪ドルやカナダドルなどの通貨が、日本円や米ドルに対して上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク対比で小幅の長期化を維持しました。国別配分については、米国および日本の比率を小幅引き下げました。

<今後の運用方針>

米国では低金利政策を維持すると思われる、長期金利もレンジ内で推移すると思われます。ただし、財政収支悪化への懸念から長期金利は低下しづらい環境が続くと考えます。また、為替市場では、資源産出国の通貨が中国景気回復期待から特に対円で上昇する考えます。デュレーションについては、ポートフォリオ全体の長期化幅を徐々に縮小する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびスウェーデン、ノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	6.03%	17.57%	31.81%	▲17.22%	▲19.99%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.1% 94.9%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)
(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	6.5%	19.0%	34.9%	▲ 16.7%	▲ 11.6%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.9%
平均直利	10.1%
平均最終利回り	14.0%
平均デュレーション	3.8年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

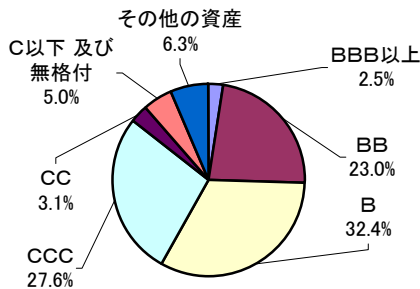
業種	純資産比
通信	12.4%
石油・ガス	10.1%
ヘルスケア	9.4%
公益	7.1%
自動車関連	6.2%
その他の業種	48.6%
その他	6.3%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.5 億円
-------	--------

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 523 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.6%
2	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CCC	1.3%
3	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	1.3%
4	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	12.000%	自動車関連	CCC	1.3%
5	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	8.875%	ヘルスケア	B	1.2%
6	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	1.0%
7	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	0.8%
8	RIO TINTO FIN USA LTD	9.000%	非鉄・無機製品	BBB	0.8%
9	WINDSTREAM CORP	8.625%	通信	BB	0.8%
10	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	B	0.8%

＜運用コメント＞

●投資環境:5月の米国ハイ・イールド債市場は、一時的に下落する場面も見られましたが、主要経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に、月を通して上昇基調で推移しました。月初は、米銀に対するストレステスト(健全性審査)の結果が好感されたことや、雇用統計の数値が市場予想ほど悪化しなかったことなどを背景に上昇基調で推移しました。月中旬にかけて、一部の投資家から利益確定と見られる売却の動きが出たことなどから、一時的に下落する場面も見られました。しかし月末にかけて、米消費者信頼感指数や米製造業耐久財受注額などの主要経済指標が市場予想を上回ったことや、ハイ・イールド債市場への資金流入が月を通して続いたことなどを背景に、上昇基調で推移しました。結果として月間の騰落率は+8.08%(メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス)となり、堅調な推移となりました。格付別では、全ての格付けでプラスリターンとなり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から2.60%縮小し、10.51%となりました。

●運用経過:5月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、+6.47%になりました。ドル・円の為替レートは前月末と比べ円高になったことがマイナスに影響しましたが、保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことがプラスに寄与しました。5月末の組入比率は、前月より若干上昇し、93.7%となりました。業種配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。業種配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場では、ハイ・イールド債投資に加え、機関投資家からも資金流入が見られるようになりました。また、昨年後半以降、大きく価格が下がっていた、ホテル・カジノ、製紙、化学等のセクターの一部の銘柄で、価格の上昇が見られるようになり、これらを背景に市場は堅調な推移を続けています。よって、これまで上昇してきたデフォルト率(債務不履行)の上昇ペースは今後緩やかになっていくと考えています。このような環境下、格付け別配分では、BB格やB格などの銘柄の比重を高めていきます。また業種配分では、市場環境に合わせて重点的に投資するセクターを決定していきます。ただし、当面は不安定で厳しい投資環境が続いていくと考えられますので、引き続き注意深く市場状況をモニターしていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

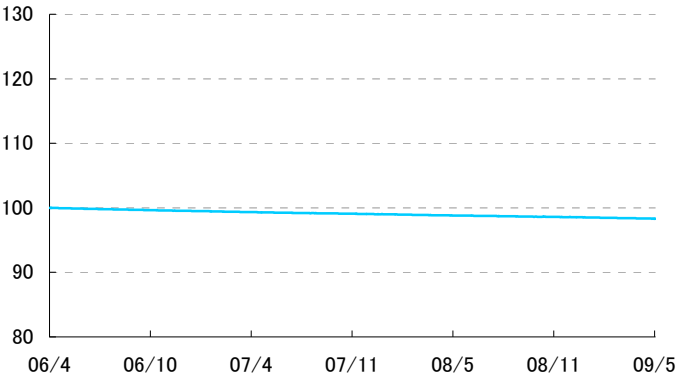
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.13%	▲0.26%	▲0.48%	▲1.68%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	12.1% 87.9%
合 計	100.0%

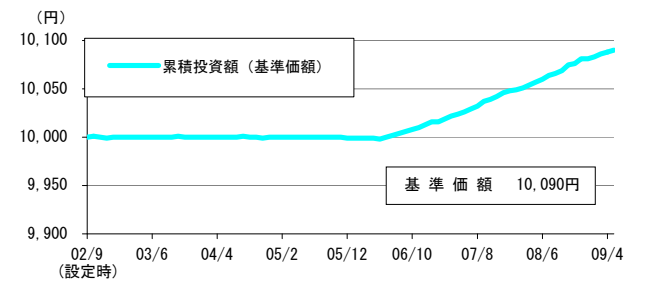
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年5月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 168.4 億円 (2009年5月29日現在)

商品概要	2009年6月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2009年5月29日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.02%	0.07%	0.14%	0.33%	0.90%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第 3期(2004. 11. 30)	-----	0円
第 4期(2005. 11. 30)	-----	0円
第 5期(2006. 11. 30)	-----	0円
第 6期(2007. 11. 30)	-----	0円
第 7期(2008. 12. 01)	-----	0円

<資産別組入状況>

債券	91.9%
C P	-
C D	-
現金・その他	8.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	91.9%
A	-
現金・その他	8.1%

平均残存日数	51.43日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)				(2009年4月30日現在)
	銘 柄	種類	格付	比率
1	第5回 国庫短期証券 2009/05/25	債券	AA/Aa	13.1%
2	第7回 国庫短期証券 2009/06/08	債券	AA/Aa	10.9%
3	第19回 国庫短期証券 2009/07/21	債券	AA/Aa	10.9%
4	第20回 国庫短期証券 2009/07/27	債券	AA/Aa	10.9%
5	第3回 国庫短期証券 2009/05/18	債券	AA/Aa	8.8%
6	第9回 国庫短期証券 2009/06/15	債券	AA/Aa	8.8%
7	第13回 国庫短期証券 2009/06/29	債券	AA/Aa	8.8%
8	第16回 国庫短期証券 2009/07/13	債券	AA/Aa	8.7%
9	第12回 国庫短期証券 2009/06/22	債券	AA/Aa	6.6%
10	第565回 政府短期証券 2009/05/07	債券	AA/Aa	4.4%

(組入銘柄数:10)

上位10銘柄合計 91.9%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ フィナンシャル生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。